



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東  
 コード番号 7808 URL http://www.c-s-lumber.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中井 千代助  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)鈴木 正裕 (TEL)043(213)8817  
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月20日 配当支払開始予定日 平成30年2月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	14,702	7.8	598	3.0	544	1.4	339	7.2
28年11月期	13,635	8.8	581	9.2	537	7.2	316	34.5
(注) 包括利益	29年11月期 316 百万円 (△1.8%)		28年11月期 321 百万円 (17.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	227.78	220.28	17.2	5.2	4.1
28年11月期	214.08	—	21.3	5.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 — 百万円 28年11月期 — 百万円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	11,077	2,320	20.9	1,301.99
28年11月期	9,740	1,632	16.8	1,102.99

(参考) 自己資本 29年11月期 2,320 百万円 28年11月期 1,632 百万円

(注) 当社は、平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	542	△814	645	1,699
28年11月期	931	△583	△221	1,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	8,000.00	8,000.00	39	12.5	2.7
29年11月期	—	0.00	—	35.00	35.00	62	15.4	2.9
30年11月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		17.4	

(注) 1. 当社は、平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年11月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。  
 2. 29年11月期期末配当金には、上場記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	—	240	—	220	—	145	—	—
通期	15,300	4.1	680	13.6	630	15.7	410	20.6	230.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	1,800,000株	28年11月期	1,498,500株
② 期末自己株式数	29年11月期	18,000株	28年11月期	18,000株
③ 期中平均株式数	29年11月期	1,492,068株	28年11月期	1,480,500株

(注) 当社は、平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成30年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	11,806	9.0	287	△22.0	329	△23.3	205	△15.2
28年11月期	10,833	9.0	368	39.4	430	22.7	242	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	137.55	133.02
28年11月期	163.51	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	7,487	1,768	23.6	992.19
28年11月期	7,124	1,215	17.1	821.04

(参考) 自己資本 29年11月期 1,747百万円 28年11月期 1,766百万円

(注) 当社は、平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年2月7日(水)に開催予定の、アナリスト向け説明会において配布いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめ政府の各種経済対策を背景に、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国新政権の政策動向や東アジアの地政学リスクなどによる国内景気への影響などから、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による継続的な住宅取得支援策により新設住宅着工戸数は弱含みながらも堅調に推移してきましたが、これまで住宅着工を底上げしてきました賃貸住宅などの貸家は、6月以降前年割れに転じました。

このような状況のもと、当社グループは既存得意先に対する取引満足度の向上、共同貸家住宅、介護施設並びに保育所などの大型木造施設の受注拡大に注力する一方、新規取引先の開拓に取り組むと共に、当社グループの経営効率の向上と歩留まりの改善を最重要課題として業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,702百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は598百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は544百万円(前年同期比1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は339百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① プレカット事業

当セグメントにおきましては、在来プレカット部門は、前々期から前期に亘り実施した在来プレカット加工機の入替により増加した生産能力に対し足枷となっていた設計・配送能力の引き上げや歩留り率の改善、生産効率の改善に取り組むと共に、既存得意先、新規取引先から積極的な受注活動を行ったことにより出荷棟数は4,501棟、出荷坪数は157千坪となりました。ツーバイフォー部門は、床パネルの生産体制強化、大型トラックの導入による配送効率の改善を図ると共に、大口顧客から共同貸家住宅を中心に積極的に受注活動を行ったことにより出荷棟数は1,423棟、出荷坪数は81千坪となりました。損益面では、10月下旬の連続した台風上陸による納品日の期ズレや円安・カナダ西部における大規模森林火災による原材料の高騰とその転化活動の遅れ等により、前年を下回りました。

その結果、売上高は11,754百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は259百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

#### ② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、大手住宅販売会社及び地場の中堅不動産会社、一般工務店からの受注により、一般戸建住宅の完工は216棟、保育所、共同貸家住宅等の大型木造施設の完工は8棟となりました。損益面では、建築資材の高騰による材料費の増加や職人不足による外注費の高騰に対し、転化活動が遅れたこと、新築施工工事にかかる補修工事、追加工事の増加により前期を大きく下回りました。

その結果、売上高は3,601百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は31百万円(前年同期比75.4%減)となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、新たに保育所3棟の賃貸を開始するとともに平成30年4月会所予定の保育所4棟の賃貸契約を獲得いたしました。

その結果、売上高は340百万円(前年同期比70.7%増)、セグメント利益は253百万円(前年同期比124.9%増)となりました。

#### ④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、戸建分譲住宅7棟の販売を行った結果、売上高は241百万円(前年同期比18.7%減)、セグメント利益は6百万円(前年同期は20百万円の損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,337百万円増加し、11,077百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、5,461百万円となりました。これは主に、現金及び預金が368百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ649百万円増加し、5,616百万円となりました。これは主に、賃貸不動産(純額)が509百万円増加したことによるものであります。

### ② 負債

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べて649百万円増加し、8,757百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、5,394百万円となりました。これは主に、短期借入金が195百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、3,363百万円となりました。これは主に、長期借入金が705百万円増加したことによるものであります。

### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて687百万円増加し、2,320百万円となりました。これは主に、新株の発行により資本金が205百万円増加、資本剰余金が205百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、1,699百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は542百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益491百万円、減価償却費308百万円、売上債権の増加による影響額△253百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は814百万円となりました。主な収入は固定資産の売却による収入183百万円であり、主な支出は固定資産の取得による支出980百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は645百万円となりました。主な収入は長期借入れによる収入1,263百万円、短期借入れによる収入563百万円、株式の発行による収入406百万円であり、主な支出は短期借入金の返済による支出759百万円、長期借入金の返済による支出593百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

人口の減少、少子化の影響により住宅需要は低調になり新設住宅着工戸数が減少することが既に予想されていますが、その結果、プレカット事業を行う会社間での競争が激化する厳しい環境になると考えております。これを課題とし、当社グループはその上で「淘汰される側ではなく淘汰する側として生き残り、さらに会社に持続性を持たせる」という目標を設定しております。

具体的には、新規取引先の開拓や営業エリアの拡大により営業基盤の拡充と業績の維持・拡大を進めてまいります。また、材木樹種の変更提案、歩留まり率改善（余り端材の削減）、製材工程の一部内製化、工事案件ごとの発注管理改善、配送の効率化などを追求してコスト競争力の強化に取り組んでまいります。さらには、優秀な人材の確保・育成と外国人技能実習生制度の積極的活用、強固な内部管理体制の構築にも取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,364,767	1,733,466
受取手形及び売掛金	2,301,589	2,555,371
商品及び製品	112,277	62,596
販売用不動産	145,973	327,671
仕掛品	411,705	279,435
原材料及び貯蔵品	324,881	328,686
繰延税金資産	31,173	23,251
その他	103,153	171,059
貸倒引当金	△21,680	△20,279
流動資産合計	4,773,838	5,461,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	821,039	861,699
機械装置及び運搬具(純額)	689,068	779,381
工具、器具及び備品(純額)	23,981	20,835
土地	1,392,216	1,403,731
建設仮勘定	60,209	82,571
賃貸不動産(純額)	1,542,453	2,051,697
有形固定資産合計	4,528,970	5,199,916
無形固定資産		
ソフトウェア	55,495	79,751
その他	35,632	36,626
無形固定資産合計	91,127	116,377
投資その他の資産		
投資有価証券	203,838	162,002
破産更生債権等	51,675	11,864
繰延税金資産	21,083	26,701
長期預金	20,000	20,000
その他	88,300	89,465
貸倒引当金	△38,143	△9,843
投資その他の資産合計	346,754	300,191
固定資産合計	4,966,852	5,616,486
資産合計	9,740,690	11,077,745



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912,573	1,806,571
電子記録債務	717,771	763,089
短期借入金	1,537,793	1,342,300
1年内返済予定の長期借入金	370,619	334,840
リース債務	137,456	178,627
未払金	530,862	553,967
未払費用	89,971	95,065
未払法人税等	48,541	110,165
賞与引当金	5,470	5,219
その他	136,026	204,426
流動負債合計	5,487,086	5,394,272
固定負債		
長期借入金	1,424,866	2,130,615
長期末払金	209,547	169,314
リース債務	654,678	739,875
繰延税金負債	40,782	9,747
完成工事補償引当金	43,823	47,265
役員退職慰労引当金	128,458	136,049
退職給付に係る負債	117,668	127,654
その他	807	2,800
固定負債合計	2,620,631	3,363,322
負債合計	8,107,717	8,757,595
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,000	515,261
資本剰余金	91,100	296,361
利益剰余金	1,132,492	1,432,874
自己株式	△10,667	△10,667
株主資本合計	1,522,924	2,233,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,815	86,403
繰延ヘッジ損益	332	—
為替換算調整勘定	△99	△82
その他の包括利益累計額合計	110,048	86,320
純資産合計	1,632,973	2,320,150
負債純資産合計	9,740,690	11,077,745

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	13,635,093	14,702,149
売上原価	11,198,402	12,117,085
売上総利益	2,436,691	2,585,064
販売費及び一般管理費	1,855,241	1,986,309
営業利益	581,450	598,755
営業外収益		
受取利息	456	340
受取配当金	5,241	6,488
受取賃貸料	27,024	36,470
その他	27,372	26,911
営業外収益合計	60,095	70,211
営業外費用		
支払利息	67,118	82,568
賃貸費用	14,922	13,243
シンジケートローン手数料	1,410	1,500
株式交付費	—	5,598
株式公開費用	—	13,430
その他	21,013	7,921
営業外費用合計	104,464	124,261
経常利益	537,081	544,704
特別利益		
固定資産売却益	81,344	1,047
投資有価証券売却益	—	57,406
特別利益合計	81,344	58,454
特別損失		
減損損失	25,416	61,517
固定資産売却損	—	169
固定資産除却損	41,570	48,542
解決金	79,498	—
投資有価証券評価損	—	1,499
特別損失合計	146,485	111,729
税金等調整前当期純利益	471,940	491,430
法人税、住民税及び事業税	138,299	170,151
法人税等調整額	16,694	△18,583
法人税等合計	154,993	151,568
当期純利益	316,946	339,862
親会社株主に帰属する当期純利益	316,946	339,862

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	316,946	339,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,540	△23,411
繰延ヘッジ損益	103	△332
為替換算調整勘定	304	16
その他の包括利益合計	4,948	△23,727
包括利益	321,894	316,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,894	316,134

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	91,100	850,090	△10,667	1,240,523
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△34,545		△34,545
親会社株主に帰属する 当期純利益			316,946		316,946
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	282,401	—	282,401
当期末残高	310,000	91,100	1,132,492	△10,667	1,522,924

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	105,275	228	△404	105,100	1,345,623
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△34,545
親会社株主に帰属する 当期純利益					316,946
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,540	103	304	4,948	4,948
当期変動額合計	4,540	103	304	4,948	287,349
当期末残高	109,815	332	△99	110,048	1,632,973

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	91,100	1,132,492	△10,667	1,522,924
当期変動額					
新株の発行	205,261	205,261			410,522
剰余金の配当			△39,480		△39,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			339,862		339,862
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	205,261	205,261	300,382	—	710,904
当期末残高	515,261	296,361	1,432,874	△10,667	2,233,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	109,815	332	△99	110,048	1,632,973
当期変動額					
新株の発行					410,522
剰余金の配当					△39,480
親会社株主に帰属する 当期純利益					339,862
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,411	△332	16	△23,727	△23,727
当期変動額合計	△23,411	△332	16	△23,727	687,176
当期末残高	86,403	—	△82	86,320	2,320,150

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	471,940	491,430
減価償却費	233,914	308,802
減損損失	25,416	61,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△973	△29,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	△250
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,847	3,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,649	7,591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,102	9,986
受取利息及び受取配当金	△5,698	△6,828
支払利息	67,118	82,568
株式交付費	—	5,598
株式公開費用	—	13,430
固定資産売却損益 (△は益)	△81,344	△878
固定資産除却損	41,570	48,542
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57,406
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,499
売上債権の増減額 (△は増加)	40,334	△253,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,701	△3,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	324,277	△60,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,371	99,269
その他	70,615	12,714
小計	1,257,926	733,308
利息及び配当金の受取額	5,698	6,562
利息の支払額	△66,773	△79,840
法人税等の支払額	△264,896	△117,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,954	542,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△59,139	△34,141
定期預金の払戻による収入	54,135	39,139
固定資産の取得による支出	△747,044	△980,519
固定資産の売却による収入	175,519	183,494
有形固定資産の除却による支出	—	△34,675
投資有価証券の取得による支出	△4,776	△6,097
投資有価証券の売却による収入	—	20,779
その他	△1,797	△1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,103	△814,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	306,100	563,600
短期借入金の返済による支出	△209,306	△759,093
長期借入れによる収入	822,357	1,263,500
長期借入金の返済による支出	△910,585	△593,529
株式の発行による収入	—	406,360
リース債務の返済による支出	△154,314	△152,115
長期未払金の返済による支出	△41,066	△42,422
配当金の支払額	△34,545	△39,480
その他	—	△1,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,361	645,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,794	373,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,832	1,325,627
現金及び現金同等物の期末残高	1,325,627	1,699,324

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレカット事業」は在来軸組工法におけるプレカット木材の加工・販売及び建材類の販売、及びツーバイフォー工法におけるプレカット木材及びパネルの加工・販売及び建材類の販売を行っております。

「建築請負事業」は木造住宅及び木造一般建築物の新築・増改築の請負を行っております。

「不動産賃貸事業」は不動産賃貸及び管理を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,817,114	3,322,126	198,859	13,338,101	296,992	13,635,093	—	13,635,093
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	925,725	113,170	500	1,039,396	—	1,039,396	△1,039,396	—
計	10,742,839	3,435,297	199,359	14,377,497	296,992	14,674,490	△1,039,396	13,635,093
セグメント利益 又は損失(△)	306,497	126,575	112,948	546,021	△20,799	525,222	56,227	581,450
セグメント資産	6,542,683	1,686,587	1,699,309	9,928,581	194,546	10,123,128	△382,437	9,740,690
その他の項目								
減価償却費	185,079	4,013	41,183	230,276	680	230,956	—	230,956
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	826,478	139,777	596,194	1,562,451	—	1,562,451	—	1,562,451

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額56,227千円には、セグメント間の取引消去76,354千円、未実現利益の調整額△20,245千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△382,437千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△354,216千円、未実現利益の調整額△29,590千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,831,850	3,289,743	339,131	14,460,725	241,424	14,702,149	—	14,702,149
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	923,120	312,159	1,200	1,236,480	—	1,236,480	△1,236,480	—
計	11,754,971	3,601,903	340,331	15,697,206	241,424	15,938,630	△1,236,480	14,702,149
セグメント利益	259,529	31,089	253,999	544,618	6,380	550,999	47,755	598,755
セグメント資産	7,200,844	1,510,286	2,397,342	11,108,474	337,173	11,445,647	△367,902	11,077,745
その他の項目								
減価償却費	249,596	12,097	41,404	303,098	—	303,098	—	303,098
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	396,025	426	866,547	1,262,999	—	1,262,999	—	1,262,999

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額47,755千円には、セグメント間の取引消去63,840千円、未実現利益の調整額△16,150千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△367,902千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△256,603千円、未実現利益の調整額△112,716千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,102円99銭	1,301円99銭
1株当たり当期純利益金額	214円08銭	227円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－銭	220円28銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載していません。
2. 平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は平成29年11月15日に株式会社東京証券所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	316,946	339,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	316,946	339,862
普通株式の期中平均株式数(株)	1,480,500	1,492,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	50,803
(うち新株予約権(株))	－	50,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数293個)	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。